

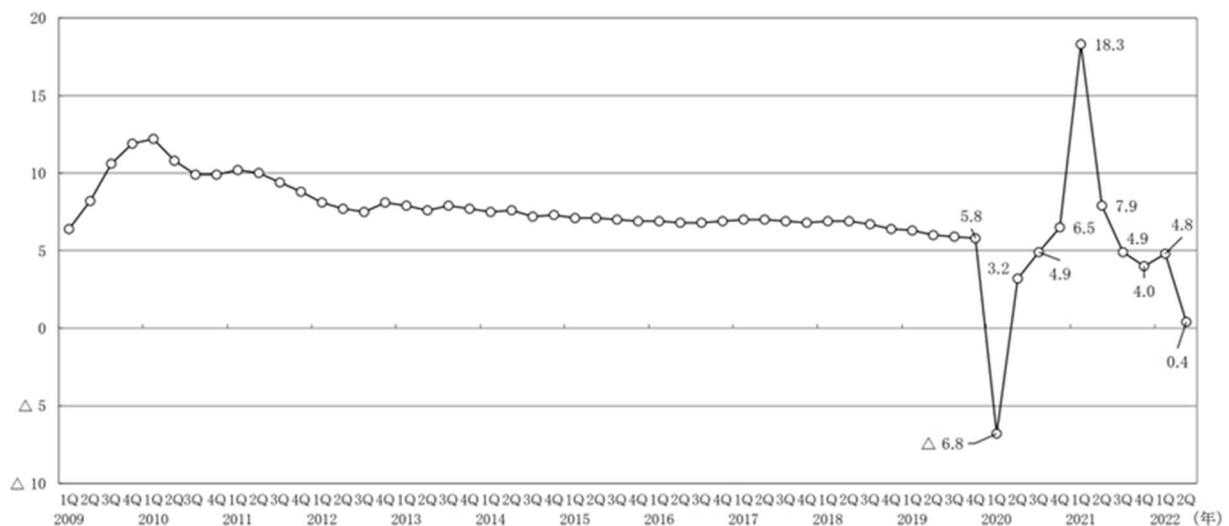
一般調査報告書
中国の経済成長の現状と見通しについて

7月に入り、中国では色々な経済指標が発表され、長期化するコロナ禍における中国の経済状況がデータで理解できるようになりました。それら指標はいずれも、中国経済の成長が鈍化していることを示しています。企業の皆様の今後の中国市場戦略にも影響すると思いますので、これまで高い経済成長を記録し続けてきた中国経済にこうしたデータが投げかける現実と、今後の見通しについて、述べてみたいと思います。

【上海ロックダウンの影響で大幅な景気減速】

2022年7月15日、中国国家統計局が発表した2022年第2四半期（4-6月）の国内総生産は、前年同期比で0.4%と、ほとんど成長していないことが明らかとなりました。中国の経済成長率はこれまで6~7%台を推移しており、第1四半期のデータでも4.8%増を記録していたことから、急激に悪化したことが分かります。この最大の原因は、中国経済の中心地である上海がロックダウンし、同市内の経済活動が2カ月に渡り停止してしまったことや、物流・製造のハブとして機能していた上海がその機能を果たせない中、他地域の経済にも広く悪影響が及んでしまった結果といえます。

中国 経済成長率の推移（四半期ごと）



(出所：国家統計局などよりジェットロ作成)

地域別にみると、やはり全市がロックダウンとなった上海の経済成長率が前年同期比でマイナス13.7%と大きく落ち込んだほか、全市ロックダウンには至らなかったものの大きく市民の行動が制限された北京市でもマイナス2.9%と、経済・政治の中心都市の落ち込みに大きく影響されている様子が分かります。上海周辺は「長江デルタ地域」といって中国最大の製造業の集積地であり物流の拠点ですが、長江デルタ地域を形成する江蘇省がマイナス1.1%、浙江省も0.1%と、それまでと比較して大きく落ち込みました。上海含む長江デルタ地域、北京とも、本稿の執筆時点である8月上旬時点でコロナをめぐる状況は落ち着いておりますが、両都市をはじめ中国国内では感染リスクを拡大させる人の移動や旅行、大規模イベントへの参加など大人数による密集への警戒感が強いのが現状です。

上海で現在も禁止されていること（2022年8月上旬時点）

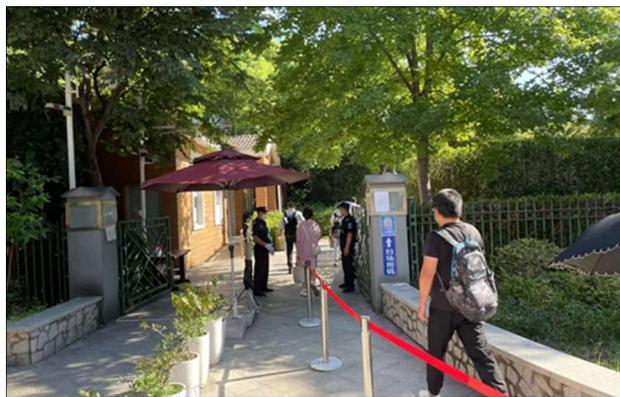
・対面での授業（学校）	・魚市場などの市場	・麻雀などの遊戯場
・カラオケ	・ダンスクラブ	・コンサート、観劇（一部）
・スポーツ観戦（一部）	・映画館での映画鑑賞（一部）	・スポーツジム（一部）

（各種報道を基に愛知県上海産業情報センター作成）

現在に至るまで中国では新型コロナウイルスの感染を徹底的に抑制する「ゼロ・コロナ政策」がとられていますが、中国政府はこれまでも繰り返し、同政策を堅持する意向を示しており、少なくとも本年秋に予定されている共産党大会（5年に1度開催する中国の国家運営体制や運営方針を決定する最高意思決定機関）まで、一部では来年以降も継続するのでは、といった声も次第に大きくなってきています。上海市内においては、ゼロ・コロナ政策に基づき、バスや地下鉄の乗車時、商業施設やオフィスビル、更には公園への入場時も72時間以内の陰性証明（スマートフォン上のアプリでQRコードを表示）が求められますが、病院や学校などの施設では48時間以内、場所によっては施設管理者の判断で24時間以内の陰性証明が求められるケースもあり、多くの市民は事実上ほぼ毎日、PCR検査を受けざるを得ない状況です。

さらに、行政区域をまたぐ移動は出発地の健康コードに加え、到着地の健康コードアプリのダウンロードおよび情報登録が事前に必要で、頻繁に制度が変更されるため現地までの移動中に制度が変わり現地到着と同時にトラブルに見舞われるケースが散見されるなど、旅行や出張などの広域移動への心理的負担が大きいのも事実です。このような状況から、国民の消費や旅行などの心理がロックダウン前の状況に戻るのには相当な時間がかかるとみられています。

公園に入るのにも健康コードの提示・行動履歴の登録が必要（↓「虹橋公園」という表示）



ロックダウンにより飲食業には強い逆風



自動車販売が低迷する中、電気自動車の販売は好調



（上海市中心部。緑色のナンバープレートが電気自動車等の新エネルギー車）

【不動産市場の落ち込みも不安定要因に】

中国における景気減速は、不動産市況から見てとることもできます。昨年後半に大きく報じられた不動産大手の経営難に端を発する中国不動産市場の状況悪化は、景気回復への不安定要因といえるでしょう。新型コロナウイルスが中国国内で猛威を振るった2020年、中国政府は金融緩和を進めて景気を刺激し、多くの資金が不動産市場に流れ込みました。これらの政策は不動産市場の急騰に伴い一転して引き締められましたが、今度はそのことにより不動産市場への資金流入が停止するばかりでなく資金の引き揚げも誘発し、上述のように不動産デベロッパーの資金繰りが悪化しました。この結果、販売済みのマンションの建設工事が中断され、そのことへの抗議運動が起こるなど、混乱が発生している模様です。

なお、中国人民銀行の調査（2020年5月）によれば、中国の持ち家比率は90%を超えるとのことです。多くの国民の資産の多くを不動産が占める現状において、不動産市場の不安定化は経済の先行きに大きな影響を与えるといえるでしょう。

さらに、コロナ禍で冷え込んだ消費熱の刺激などを目的として、多くの地方政府が大規模な公共工事を発注しているため、政府の財政もこれまでになく厳しい状況となっています。国際情勢の緊迫化も景気を押し下げる要因となるため、様々な側面からみても、中国経済の今後については厳しい見方が目立つというのが現状です。

【若年層の失業率は20%に迫る】

悪化する失業率も、中国経済を苦しめています。中国国家統計局が7月15日に発表した失業率データでは、6月の失業率は5.5%となり、中でも若年層（16-24歳）の失業率は19.3%と記録的な高さとなりました。ロックダウンなどの影響で店舗が軒並み営業停止となったほか、小中学生の「宿題」と「学習塾」を減らす通称「双减」をうたう政府の方針で小中学校生向けの塾が廃業を余儀なくされるなど、多くの就職先が失われたことが影響していますが、最大の要因は新社会人の数です。

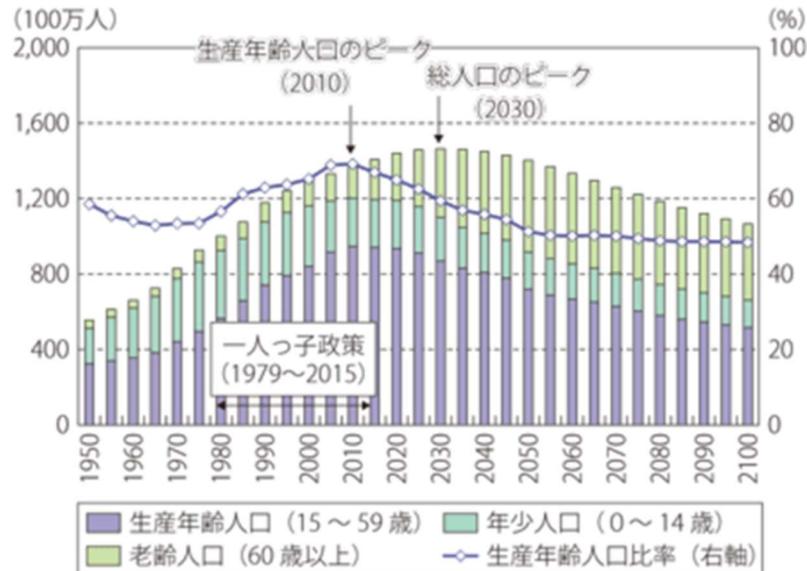
中国では今年、前年より167万人多く過去最多となる1,076万人が大学を卒業しました（中国の学校制度は9月から翌年6月までで7-8月が夏休み）。これに加え、海外の大学などを卒業し中国国内での就職を目指す「海外組」や、コロナ禍で定職に就くのが困難な若年層も就職争いに参加しているほか、上述のとおり本来であれば新社会人の就職受け皿となる飲食、教育、不動産、旅行などの業界が厳しい経営状況から新規採用を絞る動きがみられ、就職難に拍車がかかっています。こうして労働市場のバランスが崩れると、定職に就けない労働者の消費は当然落ち込むため、消費市場にも悪影響を及ぼします。政府がこの問題にどのように取り組むのか、注目が集まっています。

【出生率の低下、人口の伸びの鈍化は想定を下回る見通し】

想定よりも速い速度で進行する少子高齢化も、中国の経済成長に暗雲が垂れこむ要因です。8月1日、中国国家衛生健康委員会は、人口増加率が著しく減少しており、このままだと2025年までの間に中国の総人口は「減少に転じる」という見方を示しました。同委員会は定期的に今後の見通しを発表しているの

ですが、前回の発表時（2022年1月）は同期間における人口推移について「横ばいまたは減少」としていたため、一段表現が強くなったと言えます。下の図は経済産業省が昨年度の最新データをベースに作成したのですが、ここでは2030年を総人口のピークとしています。こうしたことから、中国の人口増加の減速が多くの予想を上回って進行していることが理解できます。

生産年齢人口は既にピークを越え減少している



備考：1. 国連による人口推計の中位推計を表示。中位推計においては出生率が、2020-2025年の1.70から2095-2100年の1.77まで緩やかに上昇と仮定。
2. 中国国家統計局の年次データで計算すると2011年が生産年齢人口のピーク。

（出所：経済産業省「通商白書2021」）

中国では1979年～2015年の間、急激な人口増加により国民への食料調達が困難となる可能性があるとして、各家庭の子供の数を1人までとする「一人っ子政策」を推進しました。これにより人口の急増に一定の歯止めをかけることに成功したものの、当然ながら人為的に低下した出生率は、この政策が2015年に廃止された（現在は1家庭3人まで出産することが可能）以降も増加することなく、少子高齢化問題が日本を上回る速度で深刻化しています。こうした見通しも、企業による事業拡大や設備投資への意欲を減退させるものとして捉えられています。

【成長分野の見極め、戦略的な投資が今後のカギを握る】

コロナ禍の前から、中国の経済成長の鈍化は度々取りざたされてきました。ただ鈍化したとはいえ他の地域と比較した際、その成長速度は速く、また急速なデジタル化によって中国市場の魅力が増していたというのも事実かと思えます。しかしコロナ禍はそうしたほころびを一気に表面に押し上げたほか、中国経済の要である上海のロックダウンにともなう経済活動の停止によって中国経済が受けたダメージは大きく、他のマイナス要因も相まって今後の景況感については厳しい見方が目立つと言わざるを得ま

せん。

こうした中、愛知県企業含む日本企業には、これまで以上に中国市場の産業の中でどの分野が相対的に速い速度で成長していくのかを見極め、それを基にした事業戦略を策定していくことが、これまで以上に重要度を増しているのではないかと思います。

参考：最近の中国内の主な動き

2022年

7月9日 中国国家统计局の発表によれば、6月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比で2.5%上昇した。伸び幅は前月から0.4ポイント拡大し、20年8月以降では最大となった。これを受け、インフレの懸念についても、一部報道で触れられている。

7月15日 中国国家统计局の発表によれば、2022年上半期（1～6月）の1人当たりの平均消費支出は1万1,756元（約24万円）だった。物価変動の影響を除いて計算した実質値で0.8%増と若干増加したが、都市部ではマイナス（0.9%減）となった。

7月15日 中国国家统计局の発表によれば、全国主要70都市の6月の新築住宅（低・中所得者向け住宅を除く販売用住宅）価格は、38都市が前月と比べ下落した。下落した都市の数は前月から5都市減った。

7月21日 電気自動車（EV）世界2位のBYD（本社：深セン）は記者発表を行い、日本の乗用車市場へ参入すると発表した。2023年1月から順次、セダン、ハッチバック、SUVのEV3車種を発売していく。なお同社は既に路線バス用車両など日本の商用車市場には参入している。

7月29日 中国商務省によれば、2022年上半期（1～6月）の中国企業による海外直接投資（FDI、金融除く）は前年同期比0.8%増の3,516億7,000万元（約7兆円）だった。伸び幅は1～5月（2.3%）から鈍化した。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。